

### Ⅲ ネパールの一般概要

#### Ⅲ-1 概観

##### (1) 歴史

ネパールは1769年、現在のシャー王朝初代ブリトゥビ大王による国家統一が達成されるまでは、多数の土候国に分裂、群雄割拠していた。その後1845年からラナ将軍家による専制政治が行われていたが、1951年インドの調停のもとに王政復古が実現した。ネパールはかつて外国の属国となったことはなく、常に主権と独立を維持してきたアジアでも数少ない国の一つである。

##### (2) 面積

140,797平方キロ(北海道の約1.8倍)

##### (3) 人口

1,380万人(1979年年央: IMF資料)

人口増加率 年2.5%(IMF資料)

##### (4) 政体 君主制

##### (5) 元首 ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャー・デーヴ国王

首相 スールヤ・ババドゥール・タパ

##### (6) 議会

政党は1960年より非合法

議会(全国パンチャーヤット議会)

(一院制; 議席数135)

民選議員議席 112

勅選 " 23

; 任期4年)

議長 ラーム・ハリ・シャルマー

##### (7) 会計年度

7月16日～翌年7月15日

##### (8) 国内総生産(百万ネパール・ルピー)

1974 / 75年度	16.571
1975 / 76	17.394
1976 / 77	17.344

(ADB資料)

(9) 国内総生産内訳(%)

	1974 / 75	1975 / 76	1976 / 77
農業、林業、漁業	69.7	66.8	62.3
鉱業、製造業	2.8	3.1	4.1
建設	1.0	1.1	1.7
運輸・通信	2.7	4.6	6.9
商業	4.4	4.8	4.9
その他のサービス	19.1	19.4	19.8

(ADB資料)

(10) 経済成長率(実質)

3.2% (1976 / 77年度、ADB資料)

2.2% (1965 / 66~1974 / 75年度平均、IMF資料)

(11) 1人当りの国民所得(米ドル)

1974 / 75年度	90
1975 / 76	100
1976 / 77	110
1977 / 78	110

(世銀資料)

(12) 貿易収支(百万米ドル)

	1974 / 75	1975 / 76	1976 / 77	1977 / 78
輸出	83.8	96.8	94.0	78.3
輸入	195.9	154.8	167.1	214.2
バランス	-112.1	-58.0	-73.1	-135.9

(ADB資料)

(13) 主要貿易品(1977/78年度: ネパール貿易促進センター資料)

輸出品目: 生ジュート、ジュート製品、米、豆類、皮革及び皮革製品、カーペット

輸入品目: 繊維品、石油及び石油製品、機械機器及び部品、電気製品

(14) 主要貿易相手国(1977/78年度: ネパール貿易促進センター資料)

( ) 貿易相手先の構成(単位: 百万ネパール・ルピー)

	輸 出 構 成 比 (%)		輸 入 構 成 比 (%)	
イ ン ド	483.3	43.5	1560.6	58.1
チベット	26.5	2.4	13.3	0.5
その他の諸国	601.3	54.1	1110.9	41.4

( ) インド・チベット以外の主要貿易相手国(単位: 百万ネパール・ルピー)

	輸出額 (%)		輸入額 (%)	
バングラデシュ	74.0	(12.32)	1.4	(0.13)
ベルギー	55.8	(9.29)	16.0	(1.44)
西 独	53.8	(8.96)	47.3	(4.26)
モリシャス	63.1	(10.50)	0	
中国(除チベット)	22.1	(3.69)	132.0	(11.88)
ソ 連	7.5	(1.26)	130.9	(11.78)
米 国	62.6	(10.40)	154.9	(13.95)
日 本	19.3	(3.21)	245.3	(22.08)
英 国	41.8	(6.96)	52.6	(4.74)

注: 日本は輸出先として第10位、輸入先として第1位

(15) 外貨準備(1978年12月現在、IMF資料)

120.2 百万ドル

(16) ( ) 対外債務残高(1977/78年度末、大蔵省資料)

912.7 百万ルピー

( ) 債務負担率

3.0 % (1977/78年度末、IMF資料)

(17) 主要諸外国無償援助実績(1969/70~1976/77累計)

(単位: 百万ネパール・ルピー)

インド 962.4

中国 387.8

米 国 374.7

英 国 133.4

ソ 連 12.3

その他  
UNDPを含む 344.7

(世銀資料)

(18) 通貨(1979年9月現在)

1 米ドル = 12ルピー

1 ルピー = 19円

(但し、輸出入決済用として1米ドル=14ルピーの第二レートも使用  
されている。)

## (19) 貿易実績

## I 輸出入総額

(単位：百万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入
1975/76	1,209.7	1,934.1
1976/77	1,175.4	2,089.8
1977/78	1,052.5	2,459.2

(ネパール国立銀行資料)

## II 主要貿易相手国

## (A) 輸 出

(単位：百万ルピー)

年 度	国 名	金 額	輸出総額に占める割合(%)
1975 / 76	インド	8,936.9	74.9
	チベット	334.3	2.8
	その他	2,663.0	22.3
1976 / 77	インド	7,795.8	66.2
	チベット	348.2	3.0
	その他	3,632.9	30.8
1977 / 78	インド	4,832.5	43.5
	チベット	265.2	2.4
	その他	6,013.3	54.1

(ネパール貿易促進センター資料)

## (B) 輸 入

年 度	国 名	金 額	輸入総額に占める割合(%)
1975 76	インド	1,227.1	67.7
	チベット		0.4
	その他	579.6	31.9
1976 77	インド	1,343.5	68.9
	チベット	10.5	0.5
	その他	596.9	30.6
1977 78	インド	1,560.6	58.1
	チベット	13.3	0.5
	その他	1,110.9	41.4

(資料 同上)

## (20) 外国援助の概要

1977/78年度ディスバース・ベース  
(見積り 単位：百万ルピー)

国名・機関名	贈 与	借 款	計
A) 二国間援助	395.3	169.9	565.2
カナダ	21.1	—	21.1
中国	67.0	—	67.0
デンマーク	—	10.4	10.4
西 独	34.3	40.5	74.8
インド	113.2	—	113.2
日 本	23.2	32.9	56.1
クウェイト	—	57.6	57.6
ス イ ス	5.2	19.0	24.2
英 国	30.0	—	30.0
米 国	58.8	—	58.8
その他の諸国	13.5	9.5	23.0
そ の 他	29.0	—	29.0
B) 多数国間援助	110.6	444.7	555.3
アジア開発	—	130.7	130.7
I D A	—	305.2	305.2
OPEC基金	—	8.8	8.8
UNCDF	14.0	—	14.0
UNDP	44.1	—	44.1
UNICEF	18.7	—	18.7
W F P	20.5	—	20.5
W H O	0.7	—	0.7
そ の 他	12.6	—	12.6
合計 (A+B)	505.9	614.7	1120.6

{ ネパール政府大蔵省、Economic Survey }  
1978/79

### Ⅲ-2 他国との関係

ネパールは中印両大国に挟まれているという地政学上の事情もあって、伝統的に厳格な非同盟中立主義を掲げており、非同盟諸国間でもある程度の地歩を築いている。

#### (1) インドとの関係

ネパールは元来、歴史的にはインド文化圏に属し、経済的にもインドに依存(輸出入の約60~70%)するところが大きく、インドとの友好関係維持はネパールにとって死活的重要性をもっている。

ネ印関係は、1977年インドにおけるジャナタ政権の成立以来、ビレンドラ国王の訪印、両国首相、外相の相互訪問等を通じ顕著な改善をみた。長く懸案であつた貿易通過協定も、ネ側の要望が受入れられ、貿易と通過と密輸防止の三本立協定として締結され、経済協力も水力発電所、灌漑計画のほかセメント、紙パルプ工場、家内工業等につき協力が進められている。ガンジー新政権発足(80年1月)後、サテ・インド外務次官が訪ネ(2月)し、またビレンドラ国王がスリ・ランカ等訪問の帰路立寄り(3月)、ガンジー首相と会談した。

#### (2) 中国との関係

中国との関係は1955年に外交関係を樹立して以来、若干の紆余曲折を経ながらも着実に強化されてきた。最近では、1978年2月、鄧小平副首相が訪ネし、昨年8月にはビレンドラ国王がハヴァナ非同盟首脳会議出席の途次、即位後4度目の中国公式訪問を行い、また11月には黄華外相が訪ネ、ネ中国境議定書が調印された。

経済・経済協力面においても、ネパール・西藏自治区交易協定が10年間延長され、またネパール経由チベットへの観光客受入れも検討されている。経済協力も水力発電所、道路、繊維工場建設等着実な成果を挙げつつあり、ネパール官民に評価されている。中国側はさらに前記鄧小平副首相訪ネの際、砂糖、陶器、製紙工場の建設協力を約束し、事前調査団を派遣するなど協力が進められている。



### (3) 米国との関係

米国は1947年外交関係樹立以来、若干の曲折を経ながらも、堅実に友好関係を維持してきた。近年における経済協力(全額無償援助)も1976/77年度42.8百万ルピー、77/78年度66.6百万ルピー、78/79年度80.6百万ルピーと農業、教育、保健、家族計画等を中心に着実に増大しつつあり、ネパール官民に高く評価されている。

### (4) ソ連との関係

ソ連とは1959年に外交関係が樹立され、1960年の先王マヘンドラの訪ソ後、カンティ小児科病院、砂糖工場、農機具工場、タバコ工場など活発な経済協力が行われた。しかし、その後70年代には若干の文化・教育協力を除きみるべきものがなかったところ、1977年ビエンドラ国王がソ連を公式訪問した際、「経済・技術協力協定」が調印され、樹脂工場建設などの協力が進められており、また年間100名以上のネパール人研修員を受入れている。

### (5) その他の国との関係

ネパールはまた、近隣諸国との友好増進を重視し、本年3月ビレンドラ国王はビルマ、シンガポール、スリ・ランカ、バングラデシュを親善訪問した。また、経済開発推進の資金調達を目的として、サウディ・アラビア、クウェイト等中東産油国との関係緊密化に努めており、エジプト、サウディ・アラビア、イランに代理大使レベルの大使館を開設している。(現在、ネパールは76カ国と外交関係を樹立している。)

### Ⅲ-3 わが国との関係

#### (1) 政治関係

1951年2月ネパールにおいて王政復古が実現した頃より、わが国からの登山隊派遣を中心とする民間ベースの人的交流が行われるようになり、1956年9月には両国間に外交関係が樹立された。その後1965年7月ネパールは東京に、また1968年2月わが国はカトマンズにそれぞれ大使館を開館し、以来両国間には皇室間の交流、経済・技術協力等を中心に友好関係が存続している。

#### (2) 経済関係

##### (i) 貿易関係

1979年の対ネ輸出22百万ドル、対ネ輸入は10百万ドルと総額で前年度実績を下回ったが、貿易インバランスは若干改善がみられた。しかし両国間の貿易は下表のとおり依然としてわが国の大幅な出超を記録している。わが国は開発輸入促進調査団の派遣や、ジェットロによるネパール物産展の開催等により新規輸入品目の発掘を行う等貿易不均衡是正のための方途を見出すべく協力を行っているが、ネパールから目ぼしい輸入可能品目が動植物原料及び飼料に限られている現状では、ある程度片貿易になることは止むを得ない面がある。

#### わが国の対ネパール貿易

(単位:百万ドル)

暦年	輸 出	輸 入	バ ラ ンス
1974年	13.81	2.57	+11.24
1975年	13.91	1.79	+12.12
1976年	9.25	3.67	+5.58
1977年	13.56	5.19	+8.37
1978年	32.58	6.87	+25.71

1979年 22.00 10.00 +11.00

(日本側通関統計)

なお、対ネ主要貿易品目は次のとおりである。

輸出品: 繊維品、機械機器

輸入品: 動植物原料、飼料

(iii) わが国の民間投資及び進出企業

わが国の対ネ民間投資の日銀許可ベースのものは現在まで2件のみで、累計約99万ドルと微々たるものであり、民間企業の進出も低調である。しかしながら、観光地としてネパールが注目されてくるに伴い観光開発の分野での投資機会はかなり有望となつてくると見込まれており、この分野でのわが国企業の進出が期待される。これまでに進出した例としては、わが国のヒマラヤ観光開発株式会社とネパール政府との共同出資(日本側出資率74%)によりホテル・エヴェレスト・ビューを営んでいるネパール国法人Trans Himalayan Tour Private Ltd.三井不動産、ヒマラヤ観光開発とネパール産業開発公社の共同出資による合弁企業、ホテル・ジャヤ・インターナショナルがある。

その他、ダム建設、灌漑等のコンサルタント業務を行つている日本工営、旅行者シャングリラ・ツアー、ネパール・トラベル・エージェンシー、唯一の商社支店日本S.T.ジョンソン商会カトマンズ事務所、レストラン4店が進出している。

(3) 経済・技術協力

(i) 有償協力

79年12月末現在、わが国のネパールに対する有償協力の供与約束累計額は4,365百万円で、その内訳は全額円借款(うち商品援助360百万円)である。

④ 無償協力

79年12月末現在、わが国のネパールに対する無償協力の贈与約束累計額は7,943百万円で、その内訳は一般無償協力8件4,340百万円、文化無償協力1件30百万円、KR食糧援助6件827百万円、食糧増産援助4件2,700百万円、債務救済無償協力1件46百万円である。

わが国の対ネパール経済・技術協力の実績

1. 有償協力

	交換公文署名 年月日	金額 (百万円)	条 件	
			金利(%)	返済(据置) 期間(年)
第1次円借款	1970. 3.23	360	5.0	12(2)
第2次 "	1976. 3.16	3,000	2.75	30(10)
第3次 "	1978.1.12.0	1,005	2.75	30(10)

2. 無償協力

交換公文署名 年月日	案 件 名	金 額 (百万円)
	(一般無償協力)	
76.12. 8	タンセン市上水道拡張	500
77. 1.30	シンドウリマリ農業開発センター	90
77. 6.14	ジャナカプール県農業倉庫	150
78. 8.27	西部地域医療施設建設計画	550
78. 9.17	公共用施設建設計画(小綱片、小形棒鋼等)	800
"	衣料事情改善計画(繊維製品)	400
79. 9. 7	輸送力整備計画	1,200
79.11.22	公共施設建設計画	650
	(文化無償協力)	
78. 3.26	ジャナク教材センター用オフセット印刷関係 機材	30

	(KR食糧援助)	
7 0.1 2. 2	農業物資	72
7 2. 4.1 2	農業物資	92
7 3. 2.1 1	農業物資	77
7 4.1 0. 7	農業物資	114
7 6. 6.2 2	農業物資	216
7 7. 1.3 0	農業物資	256
	(食糧増産援助)	
7 7.1 1.2 7	肥料	300
7 8. 8.2 7	肥料、農薬	700
7 8.1 1.2 0	肥料	200
7 9.1 1.2 2	肥料、灌漑施設整備用資機材	1,500
	(債務救済無償協力)	
7 9. 3.2 6	一般商品購入	46

### 3. 技術協力の現状

#### (1) 研修員受入れ

昭和5 4.1 2.31現在累積	534名
“ 54年度実績	54名
“ 55年度計画	69名
“ 55年6月現在研修中のもの	16名

#### (2) 専門家派遣

昭和5 4.1 2.31現在累計	67名
“ 54年度実績	5名
“ 55年度計画	8名
“ 55年6月現在派遣中のもの	3名

#### (3) 日本青年海外協力隊

昭和5 4.3.31現在累計	198名
----------------	------

“ 54年度実績	39名
“ 55年度計画	25名
“ 55年6月現在派遣中のもの	43名

## Ⅳ ネパールの第6次経済開発計画の概要について

本計画は1979年10月、ネパール政府国家計画委員会(N.P.C.)が1980~85年の第6次経済開発計画を作成したものである。

### Ⅳ-1 概 説

- (1) ネパールの丘陵地農業(hill agriculture)はタライ平原地農業に比べて軽視されてきていた。しかし最近、人口過剰である丘陵地帯の停滞している農業を、食糧供給、雇傭移民等の諸問題との関連で重視せざるを得なくなっている。
- (2) 農村工業も丘陵地帯では問題にされていなかったが、この丘陵地帯では年間63%の短日数しか活動していないし、この未利用労働力が移民の問題にも関係して問題提起されねばならない。
- (3) 森林も軽視されていた。植林や更新を考えず乱伐したことが、洪水や浸食、地すべりの原因をなし、燃料用薪炭の問題や家畜の飼料木問題にも関係している。
- (4) 年率2%の人口増に対して食糧生産も雇傭問題も充分対処できない。それで、あらゆる方法で、この成長率の抑制に努力せねばならない。

上述の諸項目が、現状を改革しようとする第6次開発計画の基本的な思想となっている。

### Ⅳ-2 計画目標

- (1) 計画された目標達成のために農業および工業生産の増強に積極的に行動する。
- (2) 生産力増強のため、労働力の雇傭に全力をあげる。
- (3) 国民の最低限の需要の充足……例えば、食糧、燃料、飼料、飲料水、衛生保健、初等教育、排水や橋梁の架設等。

### Ⅳ-3 開発基本路線

- (1) 農業は国民経済のあらゆる観点から最重要視されるべきである。そして今後は、ネパールの丘陵地帯が食糧の自給を達成できるよう施策すべきである。
- (2) 第二の重点は零細な農村工業の振興であって、これにより失業状態にある農村労働力を吸収し、家庭消費材の生産をはかる。
- (3) 第三の重点は、国の経済開発に必要な外貨を確保するため輸出の増強に努力する。
- (4) 既設のインフラの十分な活用を図ること。十分に活用されていないので、経済が期待されているよう効率をあげていない。

その原因は：

- ① かんがい施設があっても末端の圃場まで十分に水が利用されていない。

- ② 新しく道路を開発しても、住民は軽視し、高い費用をかけた割には、経済的に活用されていない。
- ③ 公共用産業施設が十分に活用されていない。
- ④ 熟練専門技術者の能力や高い投資施設が活用されていない。
- ⑤ 種々のインフラ施設の維持管理が不十分なため、使用年数が短縮され、ロスが多い。それ故、既設のインフラ施設が十分に活用されているならば、政府も喜んで補助金を支出するが、現状での投資は再考慮されるべきである。

(6) 次のような手段によって有用な資源を活用して経済の振興を図る。

A. 権限の中央集中化を緩和する。

- ① 私企業 ( Private Sector ) への政府干渉を縮小する。購買力の不均衡をなくすよう努める。
- ② 地方自治体への政府の指示干渉を軽減し、第 6 次計画の期間は十分な自治権を与える。
- ③ 地方自治体 ( Local Panchayat ) は、動員体制を作って、村落レベルでのプロジェクト、例えば飲用水、小規模かんがい、学校、橋などの施設を計画し実施し、運営する責任が課せられる。

B. 生産を増強するための制度的枠組みを開発する。

- ① 小作地の地代は、国で各段階別に決められているが、この制度は全国に徹底させる。
- ② 生産農民の増産意欲を向上させるため食糧作物、換金作物の価格決定は刺戟的なものでなければならない。
- ③ 耕作農民には比較的ゆるい条件での金融措置を制度化するよう特別に配慮すべきである。
- ④ 耕作農民には必要とする生産資機材を適期に適量供給できるよう措置する。

C. 開発行政の強化

行政措置は敏速にし、行政手続きは簡素化されるべきである。主として、①土地取得、②建設契約、③就職の確保、④労働力の補充、⑤予算の執行 - 等。

また、①中央集権の分散、②地方機関の拡充、③各省間の業務の調整、④熟練行政官の養成確保、④徴税行政の改善 - 等々。

D. 建設用資材の供給を増強する。

建設用資材供給の不安定性が、国の開発事業を遅延させている一因になっている。

- ① 資材の供給ルートの一つに限定している政策は放棄する。
- ② ヘトウダのセメント工場の完成を急ぐとともに、各建設資材生産の振興を計画する。
- ③ いろいろのルートを通じて建設資材の輸入を促進するよう、課税制度や貿易政策を改革する。



- ④ 地方で使用できそうな資材はできるだけこれを使用し、一方、これら資材の質の向上を研究する。

#### (6) 人口政策

- ① 多角的人口政策は、人口増の急増を抑え、乳児の死亡率を減らし、組織的な人口移住を行い、生活水準を向上させると言われている。
- ② 人口政策委員会が国家レベルで設立されるべきだ。
- ③ 家族計画や育児事業は有効である。

### Ⅳ-4 部門別開発政策

これからは第6次開発計画の基本的政策である。

#### (1) 工業、貿易、観光、電力部門

- ① 小規模農村工業に余剰労力を傾注する。製品の価格は統制しない。施設やサービスは政府が供与する。
- ② 個人投資の見込みないような処での基礎重要産業は政府の手で行い、その他の産業は個人企業にゆだねる。
- ③ 現在の工業経済活動は再検討する。
- ④ 工業の発達に伴う環境について改善を考慮する。
- ⑤ 工鉱業に対する外国資本の投資を歓迎するため規則の改正を公布する。
- ⑥ 労働雇用の多い産業は育成する。
- ⑦ 従来から輸入にあおいでいた繊維工業とか製造業の育成を確立する。
- ⑧ 価格は需給関係による市場の操作にまかせる。
- ⑨ 輸出向産業製品の規格統一を推進する。
- ⑩ 観光開発を進めるため、適当な観光地への交通施設の開発を行う。
- ⑪ 多目的ダムによる水力発電とかんがいができるようにする。小規模水力発電による農村の電化に重点をおく。
- ⑫ エネルギーの代替調査を行う。

#### (2) 農業部門

- ① タイ平野のみならず、丘陵地帯の食糧増産に第一重点がおかれる。丘陵地帯は食糧の地域自給を達成せねばならない。丘陵地帯の谷間にある小規模かんがい施設にも有効な投資をして、増産の効果をあげねばならない。
- ② 茶、カーダモン、しょうがのような換金作物は輸出用として特種地域で振興する。
- ③ ①有機質たい、きゅう肥料の使用奨励。  
④ bio-gas plants の設立。  
⑤ どこでも生産できる小型肥料工場の設立を奨励する。

- ④ 家畜のための牧草地開発を進める。
- ⑤ 販売を目的とした蔬菜栽培と畜産は、丘陵地では道路事情がよく搬出の便利な処にのみ集中制限する。
- ⑥ 丘陵地帯の農業の生産性を向上させるための調査研究は強化されねばならぬ。
- ⑦ タライ平野でのかんがい施設地域の農業は、その生産を倍増し、国内の人口増の圧力と輸出用外貨獲得のために食糧用穀物のほか換金作物も同時に増産されねばならない。
- ⑧ かんがい組織の管理下にある農耕地は非農業目的に使用されることを禁ずる。
- ⑨ 農業普及事業の重要性を考慮し、多少の罰則も加味して強化すべきである。また小農に対しても、生産資材や金融措置が供給されるよう制度改正もされる必要がある。農業倉庫や市場施設も強化されるべきである。
- ⑩ 森林資源の保全や植林は、土地保全、洪水防止対策と同様、ひきつづき実施されねばならない。

森林資源の開発に当っては、慎重な開発計画のもとに行われるべきで、燃料用薪の採取、枯葉等の地力還元等を考慮して、森林環境の生態的見地からバランスをくずさないよう注意する必要がある。

- ⑪ 丘陵地帯（hills）からの移住者は、まだ森林伐採事業の初まらない地区に定住させるべきである。また、これら移住者地区には電気、飲用水、教育、保健施設、機動性の享受を最小限度でも考慮すべきである。

人口過剰のhillからタライ平原の平地林に移住者が集団で住んでいる例が多い。彼等は樹木を伐採して開畑を行っている。

- ⑫ 課税地調査が終了している地区での地代は、公定による率で行われている。しかし遠隔地や分散している農村では、その事情が判明しないので、早急に課税地調査が実施されねばならない。

- ⑬ 農業協同組合（SAJHA）は農村開発のため、もっと活動を開始せねばならない。

### (3) 輸送と通信部門

- ① 丘陵地帯での最小限の交通網確立に最重点をおく。すなわち－丘陵地域での架橋や暗渠（Culverts）の設置、タライ平野での荷馬車の通路等。
- ② 東西ハイウェイ（East West High way）の未完成地区は早急に完成させる。
- ③ 新しいハイウェイの開設には高価輸入石油燃料が必要となるので、今後は新規申請については慎重にチェックする。
- ④ バス、トラック、ロープウェイ、鉄道の電化について事前調査研究をする。
- ⑤ 国内航空は地方の飛行場の数を増やすよりも、もっと機数を増加せねばならない。第二国際空港の新設も研究して見る必要がある。
- ⑥ 国内の僻地への通信網は増強されねばならない。国外での通信機能の増強も同様である。

#### (4) 社会部門

- ① 国内の僻境地での教育施設を増強せねばならぬ。
- ② 初等教育、成人教育、職業訓練教育の強化。
- ③ 科学教育は特に強化される。
- ④ 必要な技術の向上に対してはテキストブックやカリキュラムの配布を広く行う。
- ⑤ 僻地における婦人教育の特別計画を実施されるべきである。
- ⑥ 保健衛生サービスは全国レベルで実施されねばならぬ。
- ⑦ 家族計画や育児も同様全国レベルで実施されるべきだ。
- ⑧ 飲用水施設は拡張される。

#### (5) パンチャヤット（自治体）部門

- ① 地方自治体は、その地域の開発プロジェクトの計画、実施に自体の責任を持たねばならない。
- ② 統合地域開発計画は次の三つの目的を持つ。
  - ④ 雇用機会と教育の増強
  - ⑤ 社会奉仕の活動
  - ⑥ 小規模かんがい、飲用上水道施設、架橋等

### 第 6 次 計 画 の 支 出

(1979/80年価格をベースとした100万ルピー)

〔政府公共部門〕

第六次計画の支出

(1979/80年価格をベースとした100万ルピー)

〔政府公共部門〕

区 分	政 府	外国援助	計	%
農業・林業	450	20	470	29.4
工業・電力	330	20	350	21.9
運輸・通信	330		330	20.6
社会・教育	390	60	450	28.1
計	1,500	100	1,600	100.0

〔パンチャヤット部門〕

農 林 業	41		41	23.0
工業・電力	27		27	15.0
運輸・通信	38		38	21.0
社会・教育	74		74	41.0
計	180		180	100.0

〔私企業部門〕

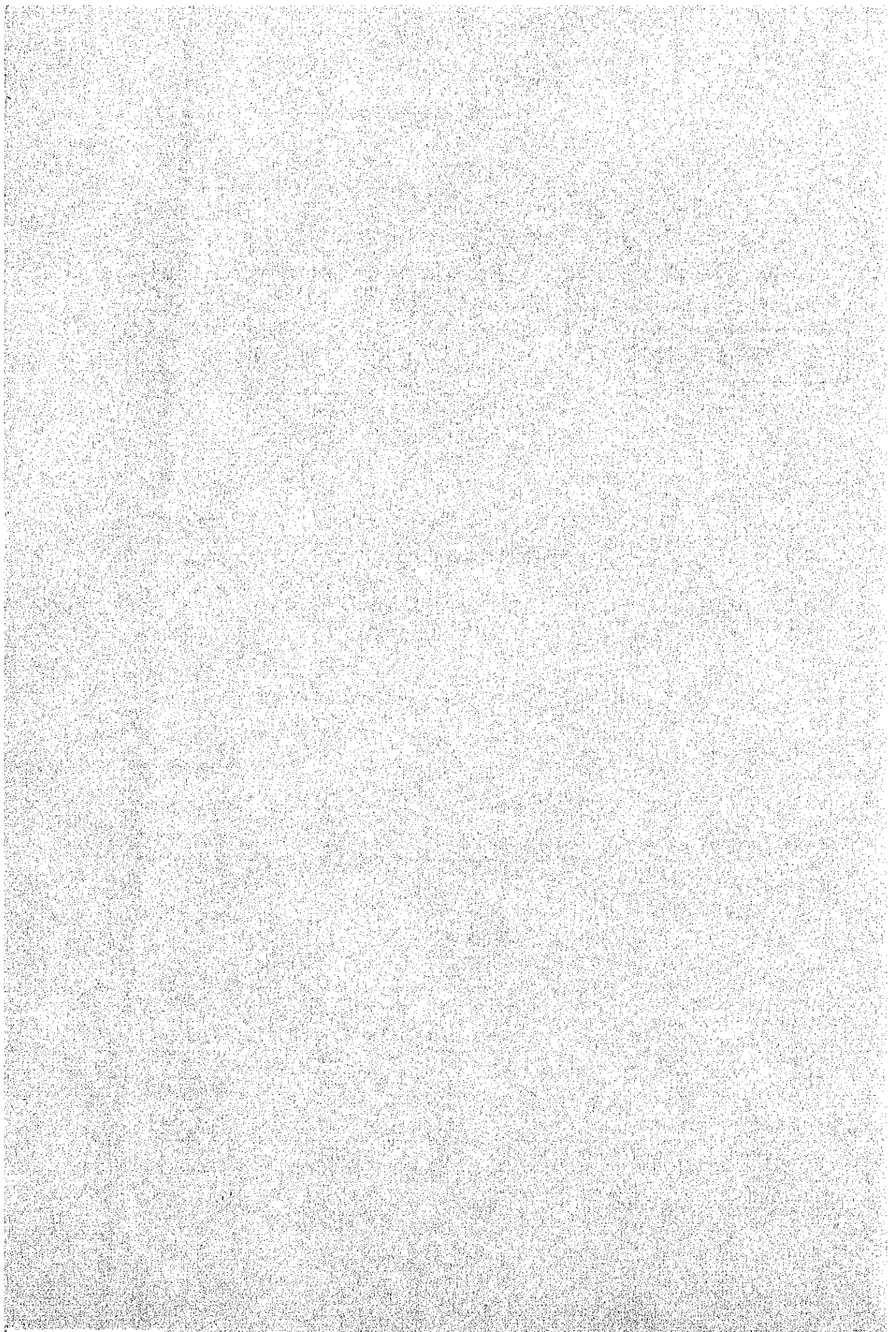
部 門	政 府	%
農 林 業	248	45.0
工業・電力	192	35.0
運輸・通信	110	20.0
社会・教育	—	—
計	550	100.0

産業部門別総括表

部 門	公共部門	パンチャヤット 部 門	私企業	計	%
農 林 業	470	41	248	759	32.6
工業・電力	350	27	192	569	24.4
運輸・通信	330	38	110	478	20.5
社会・教育	450	74	—	524	22.5
計	1,600	180	550	2,330	100.0

参 考 資 料

No. V. UNICEFによる Greeting Card  
プロジェクトについて



Community-based manufacture of hand-made paper and greeting cards - Income-generation for poor families.

Background

The art of paper-making is a very old tradition in Nepal, the craft having been handed down from generation to generation. Since ancient times, hand-made paper has been used extensively for such diverse purposes as manuscripts, incense making, curtains, healing (by sticking pieces of paper to ailing parts), for kites and for wrapping.

Many families in the hilly regions of Nepal have paper-making as their main occupation. It is a cottage industry involving all members of the family including children. However, due to a variety of problems, including poor conservation of the plant used for raw material, lack of technical know-how and of the required capital, this occupation is dying out. As a result, many families are losing their main source of income, and children and women are the hardesthit victims, whereas men tend to migrate to the plains in search of other employment.

The Government of Nepal is fully aware of the problem, and recently commissioned a feasibility study for quality-improvement of hand-made paper in an effort to maintain, strengthen, and improve this cottage industry. As a result of this study, the Japanese International Cooperation Agency and the World Bank have both (independently) embarked on projects, the former for the improvement of the hand-made paper industry, and the latter for the cultivation and conservation of the plant used in paper-making.

Under these conditions, UNICEF has an important role to play primarily because children and women are producers and participants in this industry and they would therefore be the principal beneficiaries of the project. UNICEF's cooperation can also help fill the gaps in community-based services for children which are often not within the immediate sphere of interest of other agencies.

The project is based on policy guidelines of both His Majesty's Government National Plan (1980-81) and of UNICEF, i.e. emphasis on rural communities, combining social and economic aspects of development, and the integration of women in regular programmes to maximize benefits to children. Moreover, it is in accordance with Government's intention "to give priority to the agricultural sector, to promote cottage and small industries, as well as to meet the basic minimum needs of the rural population.

### Long-term objective

The overall goal of the project is to improve the quality of life of poor families in remote area particularly of children and women, through reviving and improving traditional local production, providing a market for the products mobilizing villagers' participation to effectively manage community-based services.

### Specifically, the project aims at:

- 1- Increasing the income of about 400 families who are already producers of hand-made paper through improving their knowledge and skills as well as the existing technology of production.
- 2- Expanding work opportunities in the paper industry for about 2,000 families through efficient use of about 600 tons of raw material previously wasted as well as procuring necessary equipment for production.
- 3- Combining effectively the resultant increased economic resources of the community with those of Government for the benefit of children and women through the provision of community-based services.
- 4- Promoting a spirit of self-help and community participation in the development of these communities and particularly in initiating the relevant basic services for children and women mentioned in (3) above.
- 5- Producing UNICEF greeting cards to be marketed in various countries and thus introduce the product to new consumers.

### Proposed Plan of Action

- 1- To achieve the above-mentioned objectives initially four communities, actually involved in the production of hand-made paper, will be selected for the project. The areas where these communities live are in the Central and Western Regions. Criteria for such selection include availability of raw material and labour, transportation facilities, existence of previous UNICEF input (water projects) as well as Government policy. The paper production will be used as an entry point to an integrated area development scheme.
- 2- Families who are already engaged in the production of hand-made paper and new poor families who need work opportunities will be identified. The family as a whole will be considered as the labour unit.
- 3- Producers will be organized at the community level in cooperative form to handle the different processes including designing, printing, and marketing. Individual adults in



- the families will become members and eligible for representation on the board of the cooperatives. This is to avoid selecting only men on both levels. Mechanisms to ensure women representatives will be worked out with relevance to the culture.
- 4- The gathering of families who use the equipment will be used for educational purposes including health, nutrition, responsible parenthood etc.... An effort will be made to include the whole family and to avoid sex segregation.
  - 5- Training in production skills will be organized for the family as a whole with the cooperation of the Department of Cottage Industry.
  - 6- A simple survey will be undertaken to establish baseline data. The survey will be used for identifying basic needs, for mobilizing the participation of the citizens, for educating and raising their awareness, for identifying indigenous women and men leaders, for organizing the unaffiliated poor, and for monitoring and evaluation.
  - 7- On the basis of the results of the survey and through group discussions with the developing each area will be outlined. Government officials along with the members of the communities will participate in formulating the plan to get commitment on both sides. A detailed plan of advocacy will be outlined to convince different government structures and the citizens, as well as necessary private authorities, to contribute inputs for implementation. A percentage of the cooperatives' revenues will be used for initiating the necessary basic services.
  - 8- Trainable unemployed women will be identified and relevant training programmes will be organized to qualify them for staffing relevant basic services.
  - 9- Parallel to carrying out the survey, urgent obvious community needs will be covered through on-going UNICEF programmes such as basic MCH drugs and immunization, applied nutrition, teachers training, etc.
  - 10- Domestic demand is presently sufficiently important for the product to be locally marketed. However, as production increases, foreign markets will be tapped with the production of UNICEF greeting cards as a starting point.
  - 11- The Cooperatives will invoice UNICEF GCO for the sale of greeting cards. This has already been discussed with the Director of GCO, a commitment was made by GCO for an initial quantity of 250,000 cards, which could eventually be increased to more significant quantities.

12- The project will be monitored constantly and evaluated every two years. Methods for monitoring and evaluation will be developed by UNICEF and HMG with the cooperation of the communities involved.

The project will extend over a period of five years, at which time UNICEF will withdraw from these communities, and based on the evaluation, will move on to other communities in the hilly regions.

#### UNICEF's commitment

UNICEF will provide: supplies and equipment, transportation costs, cash grants for training, credit facilities to cooperatives as seed money for a revolving fund, consultants' fees, as well as salaries for project personnel up to a total of \$100,000.- per year, the project to become self-financing after 5 years (beginning July 1980). This proposal covers the period up to December 1981.

#### Government commitment

Under the auspices of the National Planning Commission MCH has set up a steering Committee with representatives from the various Government Departments involved in the project.

The Government will also provide the required personnel, premises and other administrative running costs amounting to approximately \$500,000.- for the five years.

The Department of Cottage Industries will be the counterpart for the project. Other government departments and NGOs will gradually be involved in implementation as the needs arise.

#### Other Agencies

UNICEF will also cooperate with the Japanese International Cooperation Agency and the World Bank who are involved in the hand-made paper industry and related activities.

## Project Proposal for Printing of UNICEF Greeting Cards in Nepal.

### Background

UNICEF obtains its funds from various sources, the major portion coming from voluntary contributions from Governments. Another major source of revenue however is the sale of greeting cards and calendars. The Greeting Card Operation (GCO) has its headquarters in New York and a regional office for Europe in Geneva and maintains production facilities in Denmark and France. The GCO has received contributions of talent and art from 40 different countries. Over 100 million cards marketed in 125 countries are sold each year.

Because of the magnitude of the operation and the inherent benefits derived from it, UNICEF is now investigating possibilities of producing greeting cards in developing countries. The proposal that such a venture be initiated in Nepal as a community development project for family and child welfare has met with a favourable response. Nepal has been engaged for centuries in the production of hand-made paper but because of lack of resources and technical know-how this occupation risks fading away.

The benefits to be derived from the production of greeting cards in Nepal are many: (a) it would ensure an adequate, steady income for poor rural communities in remote areas; (b) it would improve the standard of living of children and their families through the provision of an economic base on which social services could be built; (c) it would open avenues for the use of Nepali paper in other areas.

The main rationale for this project is that it would provide a guaranteed economic base for community development and the ensuing improved standards of living of poor rural families in remote areas. However, to ensure eventual maximum returns, it is suggested that the project be initiated on a limited scale to ensure that the required manpower and natural resources can be developed. Production must also obviously be related to demand, and it is therefore important that the relationship between the rate of increase of production capacity and growth in demand be constantly monitored.

### In broad terms, the general objective of the project

Through the production of UNICEF greeting cards in Nepal for sale through UNICEF's available marketing outlets, to promote community participation and development and to provide at the outset basic services to under-privileged children and their families in remote areas of the country. This would be in line with HMG's policy to increase productive employment opportunities and to meet the basic minimum needs of the population.

Furthermore, it would be in accordance with Government's intention to give priority to the agricultural sector and to promote cottage and small industries.

#### Specific objectives

1. To produce UNICEF greeting cards in Nepal on hand-made paper as an economic base for community development;
2. To provide an adequate, steady income to poor families in remote areas;
3. To promote a spirit of self-help and community participation in the development of the areas concerned;
4. To effectively combine the resultant increased resources of the community with those of Government for the benefit of children, their families and the community as a whole;
5. To provide practical skills, knowledge and material assistance for the production of paper as well as for the delivery of basic services to under-privileged children and their families;
6. To promote the development and adoption of simple and appropriate technology in support of the various activities at the community level;
7. To develop and strengthen the infrastructure for coordination between government departments, agencies and the participating communities, both at the central and local level, by providing funds, training, and other necessary facilities.

#### Proposed Course of Action

Following HMG's approval of the objectives outlined above:

- (a) negotiations will have to take place between HMG and UNICEF, as well as any other agencies agreed upon, to decide on the best approach for the successful implementation of the project. To this effect, it would be appreciated if the National Planning Commission would act as the coordinating body for the project.
- (b) following the conclusion of negotiations, it is recommended that a joint Plan of Action be drawn up between His Majesty's Government and UNICEF.
- (c) the Plan of Action would include both the economic and social activities of the project, e.g.:

i) Economic/technical

- conservation and/or cultivation of lokta (or any other suitable raw material)
- paper making
- block printing (of Nepali symbols, designs, or other Nepali art)
- printing of cards and production of envelopes
- transportation and marketing

ii) Administrative/managerial

- training of manpower
- cooperatives
- infrastructure

iii) Social

- Basic services to be provided including education, health, water supply and sanitation and family welfare.



